

行政機能 ／警察・ 消防	住宅・ 都市	保健医療 ・福祉	エネル ギー	金融	情報 通信	産業 構造	交通・ 物流	農林 水産	国土 保全	環境	土地 利用
--------------------	-----------	-------------	-----------	----	----------	----------	-----------	----------	----------	----	----------

災害後も、商工業を早期に再開するための準備を進めたい

No.67

高知県

情報提供

支援の名称	商工業者のBCP策定支援
制度の趣旨・背景	<p>「南海地震対策行動計画」において、事業継続計画（BCP）策定の促進を位置づけるとともに、官民協働で「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」を立ち上げ、セミナーの開催等、県内事業者のBCP策定の支援を行っている。令和4年度からの「第5期南海トラフ地震対策行動計画」では、令和6年度末に従業員50人以上の商工業者でBCP策定率100%、従業員20人以上49人以下の商工業者で事業継続力強化計画の策定率37%を目標に定め、それぞれの策定の促進に取り組んでいる。</p>
制度の内容	<p>○商工業事業継続計画策定支援事業 南海トラフ地震等の自然災害の発生時に、県内の商工業者ができるだけ早期に事業を再開・継続していくことができるよう、BCP（事業継続計画）の策定とその実効性を高めるためのBCM（事業継続マネジメント）の促進を支援する。 ・セミナーの開催（受講後の策定に向けたアフターフォローを含む）</p> <p>○商工業事業継続力強化計画策定支援事業 中小企業が行う防災・減災対策に関する事前計画である「事業継続力強化計画」の策定を支援することで、自然災害等の発生時における事業活動への影響軽減と事業継続を図る。 ・セミナーの開催（受講後の国への認定申請に向けたアフターフォローを含む）</p> <p>○高知県BCP策定推進プロジェクト 平成22年6月に高知県、高知商工会議所、TKC四国会高知支部、東京海上日動火災保険(株)、日新火災海上保険(株)との間で締結した協定に基づき、県内事業者に対してBCPの策定を官民協働で支援する。 ・事業継続計画（BCP）策定の必要性についての普及・啓発 ・県内事業者に対する講演会、セミナーの企画・開催 ・事業継続計画（BCP）策定支援のための人材育成 ・県内事業者の事業継続計画（BCP）策定に対する支援、アドバイス 等</p>
対象となる方	<p>県内商工業者（原則）</p>
問い合わせ先など	<p>○所管 高知県 商工労働部 商工政策課 TEL：088-823-9283 E-mail：151401@ken.pref.kochi.lg.jp</p> <p>○関連URL ・高知県南海トラフ地震対策支援のご案内 http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/151401/nankai-trough.html</p>